

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 28 日現在

機関番号：32644

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2012

課題番号：23730444

研究課題名（和文）

国際財務報告基準へのコンバージェンス、アドプションと包括利益概念をめぐる研究

研究課題名（英文）

A Study on the Comprehensive Income from the viewpoint of Convergence and Adoption to International Accounting Standards Board.

研究代表者 松原 沙織 (MATSUBARA SAORI)

東海大学・政治経済学部・准教授

研究者番号：10514961

研究成果の概要（和文）：

経済構造の変化に伴い、日本においても平成 23 年 3 月 31 日以後終了する連結会計年度より包括利益の導入が決定された。しかしながら、貸借対照表上のすべての未実現項目が包括利益として計上されるわけではない。よって、なぜ限定された項目のみが包括利益として計上されるのか課題として残されている。このような問題意識の下、本研究は、特定項目がいかなる事実を踏まえ時価評価され、その変動額が包括利益計算へ含まれるのか導いた上で、包括利益計上の意味を明らかにすることを目的としている。

具体的には、売却可能有価証券の評価差額を包括利益計算へ含める背景について検討を行った。例えば、売却可能有価証券について、期末時点の保有段階で評価差額を損益計算へ含めるという考え方と、売却しないことを前提に保有している経営者の意思決定に基づき、売却するまで損益を認識しないという考え方の対立である。

研究成果の概要（英文）：

Spurred by structural economic change, the comprehensive income concept will find application also in Japan. It is not the case, however, that all unrealized items on the balance sheet are also recognized as comprehensive income. This circumstance compels considering why only a limited range of items are recognized as comprehensive income and what significance for accounting purposes attaches to comprehensive income, whose value as accounting information remains subject to dispute. Based on this understanding, this research seeks to clarify the significance of comprehensive income accounting from the viewpoint of income recognition and attribution predicated on showing the facts and circumstances on which grounds specific items are marked to market and value changes included in comprehensive income.

In this research focuses on valuation differences on available-for-sale securities. For example, valuation differences on available-for-sale securities held at the end of the period should be included in the income statement or whether the gains/losses should not be recognized until they are sold, based on a decision by management that they will be held and not sold. In other words, when discussing comprehensive income, the issue

is recognition concerning the distinction between comprehensive income and net earnings.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：会計学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：①財務会計，②包括利益，③純利益

1. 研究開始当初の背景

今日、経済構造の変化に伴い、包括利益が業績として報告されるべきか否かさまざまな議論が行われている。

このような背景として、特定の資産または負債を時価評価した際の評価差額の存在が挙げられる。これらの項目は包括利益あるいは純利益いずれの利益概念を前提とするかにより、その性格付けが大きく異なる。これは、特定の資産または負債を時価評価した際の評価差額をどのように認識するかという問題が、いかなる利益を認識するか、すなわち実現概念を守るか否かという重要な課題の1つに帰着するかである。しかしながら、貸借対照表上のすべての未実現項目が包括利益として計上されるわけではない。よって、なぜ限定された項目のみが包括利益として計上されるのか課題として残されている。このことは、包括利益として計上すべき明確な指標が存在しないという問題に帰着する。

国際的な視点に鑑みれば、IASB や FASB, ASB 等では業績について議論が行われ、制度化に至った国も少なくない。

しかしながら、財務諸表において包括利益を計上する意味は必ずしも明確にされていない。このような状況は、従来より用いられてきた純利益を企業の業績指標とみなす考え方に相違が生じていることを意味する。そこで、未だに情報価値が十分に認められていない包括利益計上の意味について検討を行う必要性が求められている。

2. 研究の目的

制度上述べられている包括利益は、特定項目を時価評価することにより算定されるが、なぜ限定された項目のみ包括利益計算へ含まれるのか課題として残されている。このことは、特定項目がいかなる事実を踏まえ時価評価され、その変動額が包括利益計算へ含まれるのか明らかではないという問題に帰着する。このような問題意識の下、本研究は、包括利益概念について認識面および帰属面から検討した上で、包括利益へ影響を与え

る特定項目を分析することにより、特定項目がいかなる事実を踏まえ時価評価され、その変動額が包括利益計算へ含まれるのか明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

これまで包括利益概念について認識面および帰属面より包括的に検討した上で、特定項目が包括利益へ与える影響について特定の構成要素(過年度損益修正項目、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益、新株予約権)に着目し検討を行ってきた。しかしながら、特定項目がいかなる事実を踏まえ時価されるのか、包括利益計上の意味を明らかにするためには、さらに包括利益へ影響を与えると考えられる個々の構成要素のパターンについて検討する必要がある。

4. 研究成果

売却可能有価証券の評価差額および業績報告に関する歴史的展開を中心に検討を行った。

【売却可能有価証券の評価差額】

売却可能有価証券の評価差額を包括利益計算へ含める背景について検討した結果、その背景には、金融商品それ自身独立した項目として捉まえる思考が存在することが明らかにされた。これは、金融商品の評価差額について、その保有目的に関係なく一貫して損益計算へ含めるという思考であり、国際会計基準審議会における売却可能有価証券の評価に対する考え方と同様であると考えられる。また、売却可能有価証券の評価差額を包括利益計算へ含める方法は、ノーベシスアジャストメントに基づき繰延ヘッジ損益を計上する方法、すなわちヘッジという特殊な経済行為を特殊なものとみなさない思考と同様である。このような意味において売却可能有価証券の評価差額と繰延ヘッジ損益は共通性を有すると考えられる。

【業績報告の歴史展開】

現在、包括利益導入の意義を歴史的に考察している。具体的には、成文法を基盤とする日本と慣習法を基盤とする英国を対象として、それぞれの国の利益計算と他の法制度との関わりを明らかにした上で、今日における包括利益導入の意義について考察している。その検討は、利益計算と配当規制との関係の歴史に焦点をあてている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔図書〕(計2件)

(1)松原沙織「包括利益計算書」齋藤真哉編著『ニューベーシック連結会計』中央経済社、2013年、186頁－205頁。

(2)松原沙織「連結株主資本等変動計算書」齋藤真哉編著『ニューベーシック連結会計』中央経済社、2013年、206－227頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

松原 沙織 (MATSUBARA SAORI)
東海大学・政治経済学部・准教授
研究者番号：10514961

(2)研究分担者

なし

研究者番号：

(3)連携研究者

なし